

企画提案用仕様書

1. 委託件名 デジタル活用支援事業 業務委託

2 事業実施の背景と目的

昨今、地場中小企業の人手不足が深刻化し、事業の継続・成長の障害になっており、限られた中小企業の経営資源(設備・資金・人材)で、事業を継続するためには経営者や従業員がデジタル化による労働生産性の向上の必要性を理解した上で、継続的に取り組んでいくことが重要である。

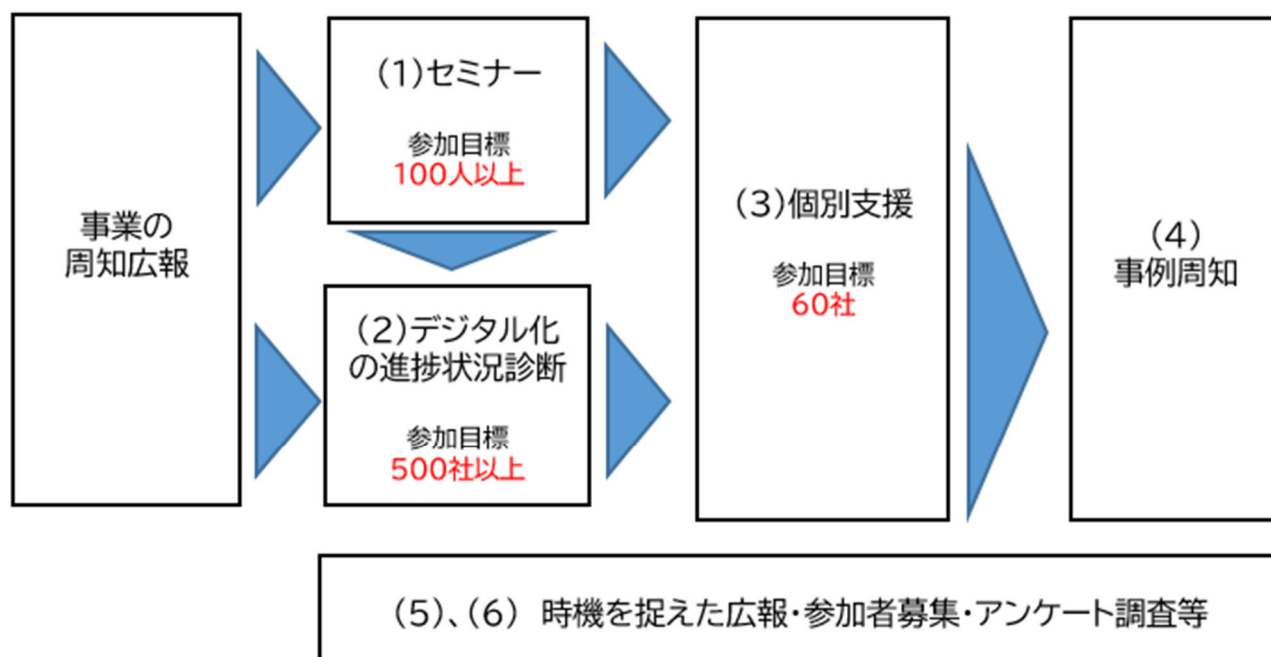
そこで、地場中小企業に対して、デジタル化の進展に向けた意識醸成を行いつつ、デジタル化を推進する人材育成とデジタルツールの導入・活用による業務の効率化を支援するとともに、その成果を地場中小企業に広く周知することで、デジタル化の進展による生産性向上への意欲を持つ中小企業の増加を図る。

3 履行期間 契約締結日から令和8年3月31日まで

4 事業概要

- (1)セミナーの実施
- (2)デジタル化の進捗状況の診断
- (3)個別支援(伴走支援および人材育成)
- (4)事例周知
- (5)広報全般
- (6)調査・効果検証

※委託業務のイメージ



5 委託業務

(1) セミナーの実施

○ セミナーの企画、運営

【対象】 主に、デジタル化による生産性向上が進んでいない地場中小企業の経営層

【実施回数】 1回以上(オンラインまたは対面)

【参加目標】 100人以上

- ・セミナーについては、新たなデジタルツールの導入や導入済みのデジタルツールの有効活用、デジタル化を推進する人材育成の方法を含むテーマを企画し、内容に適した登壇者・講師を選定の上、提案すること。
- ・本事業の他の取組みへの参加を促す内容とすること。

(2) デジタル化の進捗状況の診断

○ デジタル化の進捗状況診断に関する企画、運営

【対象】 福岡市内に事業所がある中小企業

【参加目標】 診断社数:500社以上

- ・デジタル化の進捗状況の診断については、中小企業がデジタル化の進捗状況や改善策を把握できる方法を企画し、提案すること。
- ・中小企業に、負担の少ない診断方法とすること。
- ・本事業の他の取組みへの参加を促す内容とすること。

(3) 個別支援(伴走支援および人材育成業務)

○ 個別支援の企画、運営

【対象】 (2)デジタル化の進捗状況の診断を受けたデジタルツールの導入・活用による生産性向上への意欲を持つ福岡市内に事業所がある中小企業

【参加目標】 個別支援先:60社以上

① 伴走支援

- ・伴走支援については、デジタルツールの導入・活用による生産性向上の助言等できる専門家を派遣すること。
 - ・専門家については、新たなデジタルツールの導入提案だけでなく、導入済みツールの有効活用やツール間の連携等幅広い助言ができること。
 - ・伴走支援先がデジタルツール導入にあたり、資金面に苦慮する場合は、補助金等の活用に向けた支援もすること。
 - ・個別支援先の状況に応じて、実地やオンライン等を活用し実施すること。
- なお、伴走支援回数は1社あたり5回以下とすること。

② 人材育成

- ・人材育成については、個別支援先の従業員を対象に、社内のデジタル化を推進する中核となる人材を育成する方法を企画し、提案すること。
- ・育成方法については、個別支援先ごとの状況に対応できる柔軟で従業員が参加しやすいものとする。

(4)事例周知

○事例周知の企画、運営

【対象】主に、デジタル化による生産性向上が進んでいない地場中小企業の経営層

- ・地場中小企業のデジタルツールの導入・活用による生産性向上の取組みを促すような事例周知の方法を企画し、提案すること。
- ・活用する事例は、本事業の伴走支援事例や令和5年度・令和6年度で実施したデジタル化支援事業の事例とすること。

(5)広報全般

【対象】主に、デジタル化による生産性向上が進んでいない地場中小企業
(22,000社程度を想定)

- ・デジタル化の重要性や本事業の各実施事項の周知に向けて、利用する広報媒体や見込まれる効果なども含めた具体的な広報計画を提案すること。
- ・提案には上記(1)～(4)の集客に係る取組みを記載すること。
- ・(1)、(2)の参加者が(3)及び(4)へ参加するような取組みとすること。
- ・広報の都度、目標集客数と集客結果を照らし合わせ、広報手段や時期等の効果検証を行い、状況に応じて広報の手法を検討・実施すること。
- ・事業専用のホームページを作成する場合は、ホームページの管理・運営等に関する全ての業務を行うこと。また、以下のURLで市が規定する「福岡市が管理運営するホームページにかかるアクセシビリティ対応基準書(外部発注用)」を踏まえて作成すること。
URL https://www.city.fukuoka.lg.jp/sub/accessibility_taioukijun.html
契約書(案)の別紙「個人情報・情報資産取扱特記事項」を踏まえ、不正アクセスおよびデータの改ざん等を防止する措置を講じるなどのセキュリティ対策を行うこと。なお、情報セキュリティ共通実施手順については最優秀提案者決定後に共有する。

(6)調査・効果検証

- ・上記(1)～(4)について、参加者による評価や事業に対する要望状況等を調査・検証すること。その検証や調査について、効果的な方法を提案すること。

6 事業計画・業務報告等

(1)事業計画の提出

契約締結後すみやかに事業計画(実施内容、広報計画、実施体制、全体スケジュール等)を策定し、福岡市へ提出すること。なお、詳細は福岡市と協議のうえ決定すること。

(2)業務報告 事業の進捗状況等について、適宜、福岡市へ報告を行うこと。

(3)業務完了報告

令和8年3月31日までに事業報告書を作成し、福岡市へ提出すること。
事業報告書の内容等は、事前に福岡市と協議すること。

7 業務実施体制

必要な人員を確保し、委託業務を円滑に実施できる体制を整えること。また、業務遂行責任者を定め、委託業務の進行管理や福岡市との連絡調整を行わせること。

8 対象経費

委託業務の実施に要する経費のうち、受注者の通常業務と区分して経理することが可能な以下の経費とする。

項 目	内 容
セミナーの実施運営経費	運営スタッフの人件費、その他セミナー運営に係る経費
デジタル化の進捗状況の診断運営経費	運営スタッフの人件費、その他デジタル化の進捗状況診断業務に係る経費
個別支援業務運営費用	運営スタッフの人件費、専門家派遣に係る経費、人材育成業務に係る経費、その他運営に係る経費
事例周知に係る経費	事例周知スタッフの人件費、その他事例周知運営に係る経費
広報活動経費	広報活動スタッフの人件費、事業内容の周知や参加企業募集など広報活動に係る経費
調査・効果検証に係る経費	運営スタッフの人件費、その他調査・効果検証運営に係る経費
その他経費	その他必要と認められる経費

9 業務の適正実施に関する事項

(1)関係法令等の遵守

委託業務の実施にあたって、労働基準法その他関係法令を遵守すること。

(2)業務の再委託

福岡市の承諾を得ずに、委託業務の一部を再委託してはならない。第三者へ再委する場合は、事前に書面で報告し、福岡市の承諾を得ること。

(3)個人情報の保護

福岡市個人情報保護条例や個人情報の保護に関する法律その他関係法令を遵守すること。契約終了後も同様とする。なお、再委託する場合は、再委託先にも同様の義務を負わせるものとする。

(4)守秘義務

業務上知り得た福岡市や企業等の秘密を第三者に漏らしてはならず、かつ、他の目的に使用してはならない。契約終了後も同様とする。なお、再委託する場合には、再委託先にも同様の義務を負わせるものとする。

(5)外部サービス利用の有無の確認と適正実施

業務の履行において外部サービスを利用する場合は、以下の要件を満たしたものとすること。

①対象となる外部サービス

事業者等の庁外の組織が情報システムの一部又は全部の機能を提供する、この業務に関する情報の保存を伴うクラウドサービス。

(例示)

- ・仮想サーバー、ストレージ、ハイパーバイザー等提供サービス(IaaS)
- ・データベースや開発フレームワーク等のミドルウェア等提供サービス(PaaS)
- ・CRM(顧客管理システム)等のソフトウェア等提供サービス(SaaS)
- ・ChatGPT等の生成AI

②外部サービスの利用要件

(様式9)「外部サービスの利用要件確認票」の全ての要件を満たしていることが、契約書、約款、公開資料その他サービス事業者及び受注者からの提供資料により確認できること。

10 その他

- (1) 契約の締結、委託業務の実施に関して必要な費用は、特段の定めのない限り、すべて受注者の負担とする。
- (2) 委託業務の実施にあたっては、福岡市の委託事業であることを意識し、支援先企業等の立場を考慮し、福岡市に対する信用が損なわれないように努めること。
- (3) 委託業務の実施にあたって、支援先企業等から手数料等の利益を得ないこと。
- (4) 委託業務の実施にあたって、福岡市や国・県等の他の公的機関が実施する補助制度(IT導入補助金等)についても十分理解し、必要に応じて協力などを行うこと。
- (5) 委託業務の実施にあたって、福岡市からの協議や問い合わせ等の求めには速やかに対応すること。
- (6) 委託業務に係る各種書類は、実施期間終了後5年間保管すること。
- (7) Web制作物(ロゴ等)及び広報用のチラシデータ等、事業広報用の各種制作物をデータにより福岡市に納品すること。納品の方法については、福岡市と協議すること。
- (8) この委託で制作された物(以下「制作物」という)に係るすべての著作権(著作権法第27条および第28条に規定されている権利を含む)は福岡市に帰属するものとし、受注者は、制作物に係る著作権を引渡し時に福岡市に無償で譲渡するものとする。
- (9) 福岡市は、制作物を他の広報物に使用できるものとし、使用に際しては以下のとおりとする。
 - ・ 福岡市が制作物を利用する際、受注者の承諾は不要とする。
 - ・ 福岡市が制作物を利用する際、著作者名を非表示とすることができる。
 - ・ 福岡市が「1. 目的」のために制作物を改変(ぼかし、トリミング等の簡易な加工)するとき、受注者はその改変に同意する。
- (10) 福岡市が認める場合には、受注者は第三者による画像等の使用を了承するものとし、使用料がかからないこととする。使用に際して、受注者以外の著作者の許諾が必要な場合には、受注者がその手続きを行うものとする。

- (11) 制作にあたって利用する人物等の著作権や肖像権等の権利関係に関することは、受注者において処理するものとする。
- (12) 本仕様書及び契約書に定めのない事項については、福岡市と協議を行うこと。